

### 13. 地方消費税交付金

交付団体 [交付義務者]	交付の基準等	交付の時期等 [交付金の使途]																				
市町村  [道府県]	<p>1. 地方消費税は、次の税率により課税するものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用開始日</th> <th>平成26年4月1日</th> <th colspan="2">令和元年10月1日</th> </tr> <tr> <th>地方消費税率 (消費税率換算)</th> <td>1.7% (消費税額の63分の17)</td> <th>標準税率</th> <th>軽減税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2.2% (消費税額の78分の22)</td> <td>1.76% (消費税額の78分の22)</td> </tr> <tr> <th>消費税率</th> <td>6.3%</td> <td>7.8%</td> <td>6.24%</td> </tr> <tr> <th>合計</th> <td>8.0%</td> <td>10.0%</td> <td>8.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 地方消費税は消費税とあわせて納付するものとし、国に納付された地方消費税は、納付があった月の翌々月の末日までに道府県に払い込まれる。</p> <p>3. 各道府県に払い込まれた地方消費税の額から、国に支払った徴収取扱費を減額した額を、各道府県ごとの消費に相当する額等に応じてあん分し、道府県間で清算する。</p> <p>4. 地方消費税交付金は、道府県が清算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を下記のとおりあん分し、市町村に対し交付する。</p> <p>(従来分) 2分の1の額を国勢調査による人口で、他の2分の1の額を経済センサス(平成23年6月までは事業所統計)による従業者数であん分。</p> <p>(引上げ分) 全額を国勢調査による人口であん分。</p> <p>※従来分と引上げ分の区分について 平成26年4月1日～(地方消費税1.7%) 従来分 17分の10 / 引上げ分 17分の7 〔経過措置あり、平成26年度 従来分12分の10 / 引上げ分12分の2〕</p> <p>令和元年10月1日～(地方消費税2.2%) 従来分 22分の10 / 引上げ分 22分の12 〔経過措置あり、令和元年度 従来分17分の10 / 引上げ分17分の7 令和2年度 従来分21分の10 / 引上げ分21分の11〕</p>	適用開始日	平成26年4月1日	令和元年10月1日		地方消費税率 (消費税率換算)	1.7% (消費税額の63分の17)	標準税率	軽減税率			2.2% (消費税額の78分の22)	1.76% (消費税額の78分の22)	消費税率	6.3%	7.8%	6.24%	合計	8.0%	10.0%	8.0%	<p>6月：県の前年度2月～4月 収入分 (国の前年度12月～2月 収入分)</p> <p>9月：県の5月～7月収入分 (国の3月～5月収入分)</p> <p>12月：県の8月～10月収入分 (国の6月～8月収入分)</p> <p>3月：県の11月～1月収入分 (国の9月～11月収入分)</p> <p>[制限なし] ※引上げ分の交付額については、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。</p> <p>〔 交付期限は 各交付月の10日まで 〕</p>
適用開始日	平成26年4月1日	令和元年10月1日																				
地方消費税率 (消費税率換算)	1.7% (消費税額の63分の17)	標準税率	軽減税率																			
		2.2% (消費税額の78分の22)	1.76% (消費税額の78分の22)																			
消費税率	6.3%	7.8%	6.24%																			
合計	8.0%	10.0%	8.0%																			

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方消費税交付金	千円	千円	千円	千円	千円
決算額	18,545,386	18,112,477	17,859,863	18,696,259	19,873,882
社会保障財源交付金					
決算額	11,550,880	11,281,695	17,490,153	20,077,347	21,692,402
合計	30,096,266	29,394,172	35,350,016	38,773,606	41,566,284

※ 事業所統計は平成18年度調査を最後に経済センサスにおいて引き続き調査。